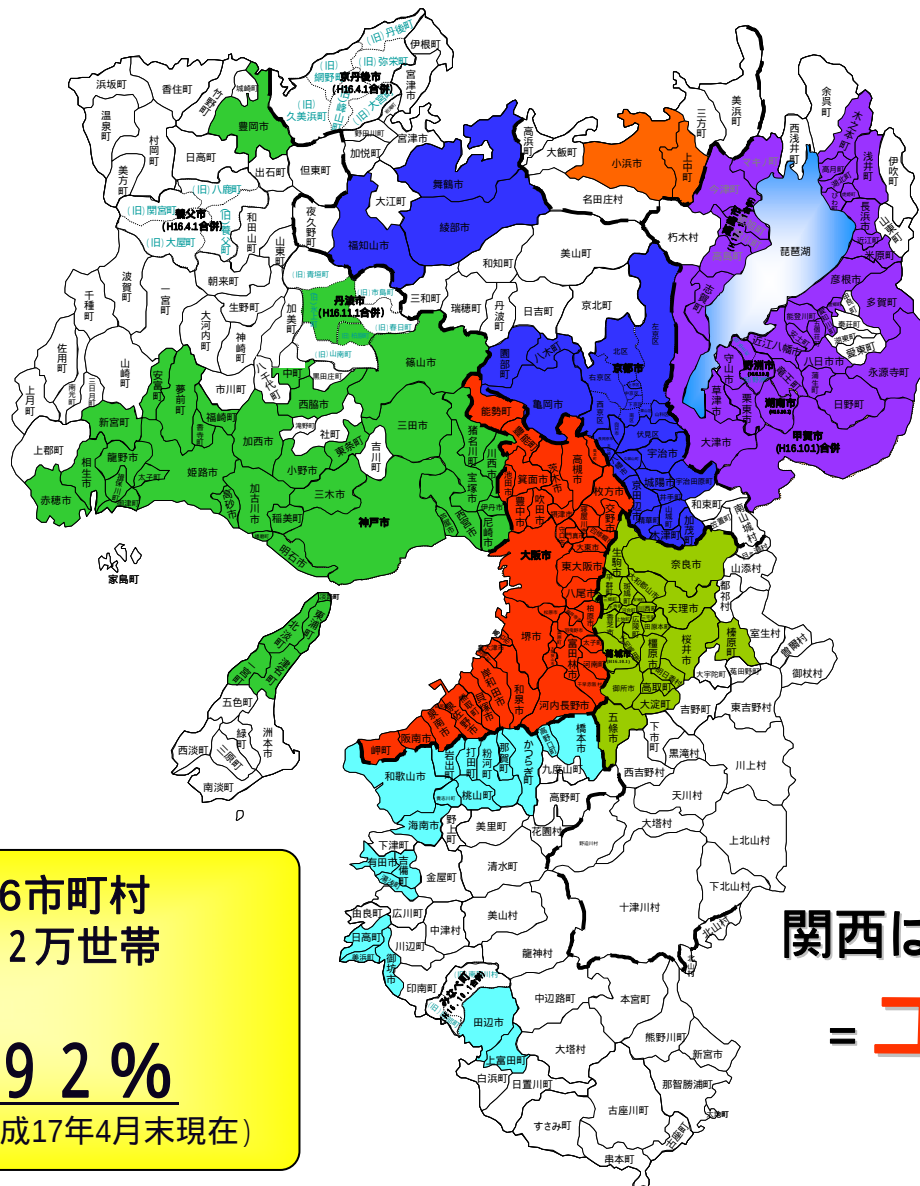


固定電話・IP電話の将来と競争上の問題

平成17年11月1日
(株)ケイ・オプティコム



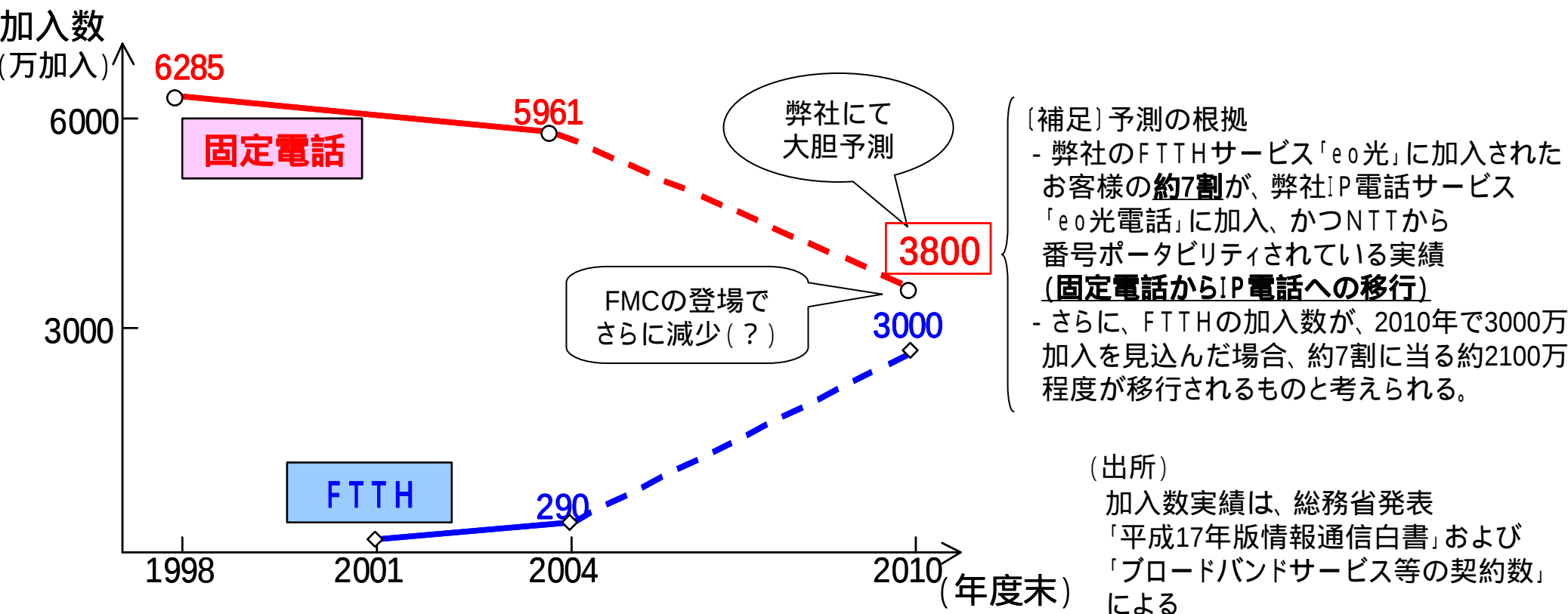
- ・市町村数 176市町村
- ・総世帯数 722万世帯
- ・世帯カバー率

近畿2府4県の92%

(平成17年4月末現在)

関西は、全国屈指のFTTH先進地域
**= ユビキタス社会に
 最も近い地域**

- 固定電話は、1998年(平成9年)をピークに、加入者は減少傾向。
- 今後、FTTHの一層の普及に従って、FTTHとバンドルでサービスされるIP電話の加入者が増加、あわせて相当程度、固定電話からの移行が進むものと予想。
- 一方で、FMC(Fixed Mobile Convergence)といった新しいサービスが検討・展開されようとしている中で、固定電話からの置き換えがさらに加速されるものと予想。

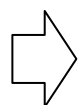


IP電話が普及、およびFMCサービスの登場により、今後、固定電話からIP電話、またFMCサービスへの移行が進んでくるものと考えられる。

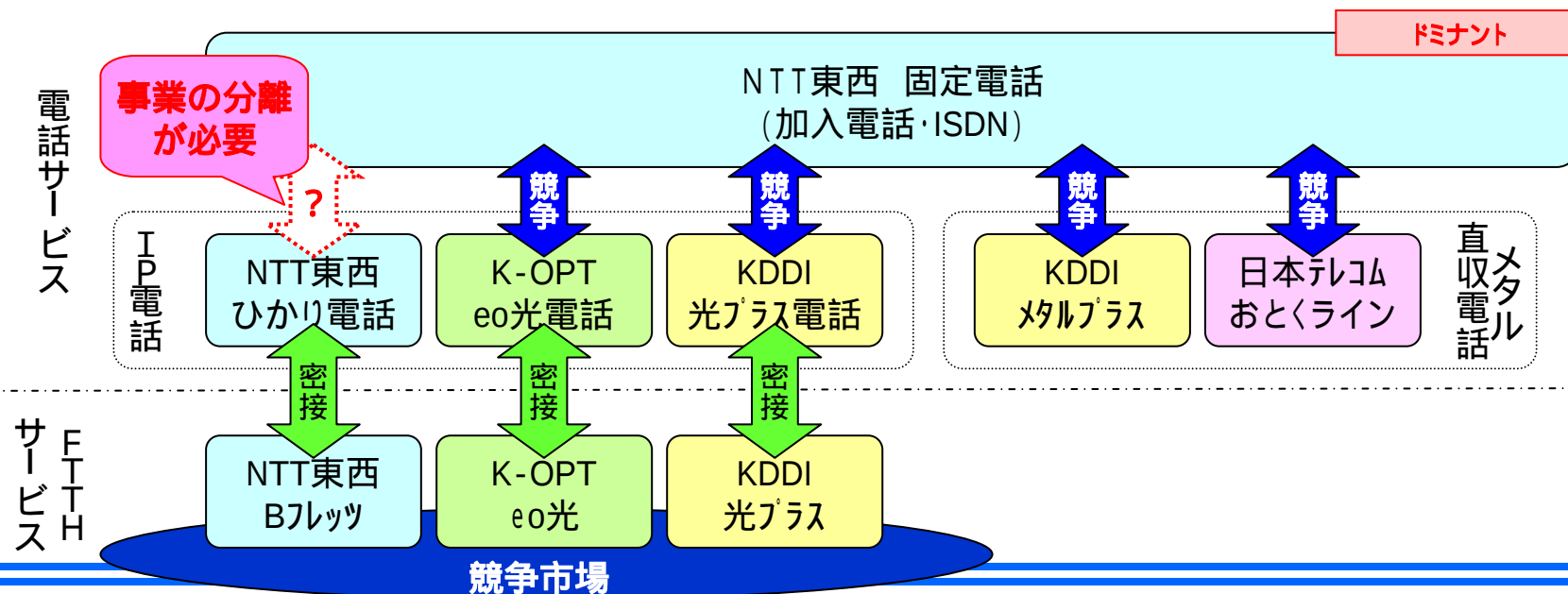
その過程で、以下に関する競争上の問題点が発生するものと認識。

- ・FTTHの競争市場における固定電話ドミナント事業者の影響力
- ・FTTHの競争市場におけるFMCの影響

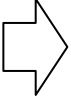
- 電話番号付与条件を満たすため、0ABJ - IP電話では実質的にFTTHの利用が必須。
- 固定電話から0ABJ - IP電話への転換は、FTTHサービスの競争に直結。すなわちFTTHの販売に直結。「0ABJ - IP電話市場での競争」は「FTTH市場での競争」を意味する。
- NTT東西が、固定電話事業(ドミナント)の営業力、ブランド力、設備、要員、資金力等をフルに活用してIP電話事業を展開することにより、結果的にFTTH事業のドミナント(勝利者)となり得る可能性が高い。



NTT東西においては、固定電話事業とIP電話・FTTH事業との間で、経営資源の確実な分離が必要。(NTT固定電話 = 隠れドミナント)



- FMCサービスの登場により、今後、携帯電話市場での市場支配力がFTTHの競争市場に大きな影響を与えることになる。
- FTTH、携帯電話の双方を1社あるいはグループで持つ事業者しかFMCを実現できないとすれば、FTTH単独事業者の競争力は格段に劣ることになるとともに、ユーザーの選択肢(FTTH事業者、携帯電話事業者)を限定することになり、競争上問題が大きい。



**FTTH、携帯電話双方持つ事業者とそうでない事業者との間で、競争上のイコールフットイングを確保するための施策が必要。
(ドミナント事業者どうしのアライアンス規制、他事業者との連携プラットフォームの開放義務 等)**

FMCの提供基盤(あるべき姿)

(FTTH事業者の選択肢)

NTT東西 ケイ・オプティコム ...

(携帯電話事業者の選択肢)

NTTドコモ KDDI(a u) Vodafone ...

FMCを利用するには、利用者が好みに応じてFTTHおよび携帯電話の基盤を選択することに

実際の提供基盤 - (想定)

競争上イコールフットینگが確保できていない!

FTTH・携帯双方持つ事業者
FMC早期実現が容易

FTTH単独事業者
FMC早期実現が困難

≠

ケイ・オプティコム ...

NTT東西

提携

追随提携

NTTドコモ

KDDI(a u)

Vodafone ...

携帯電話事業者

ところが

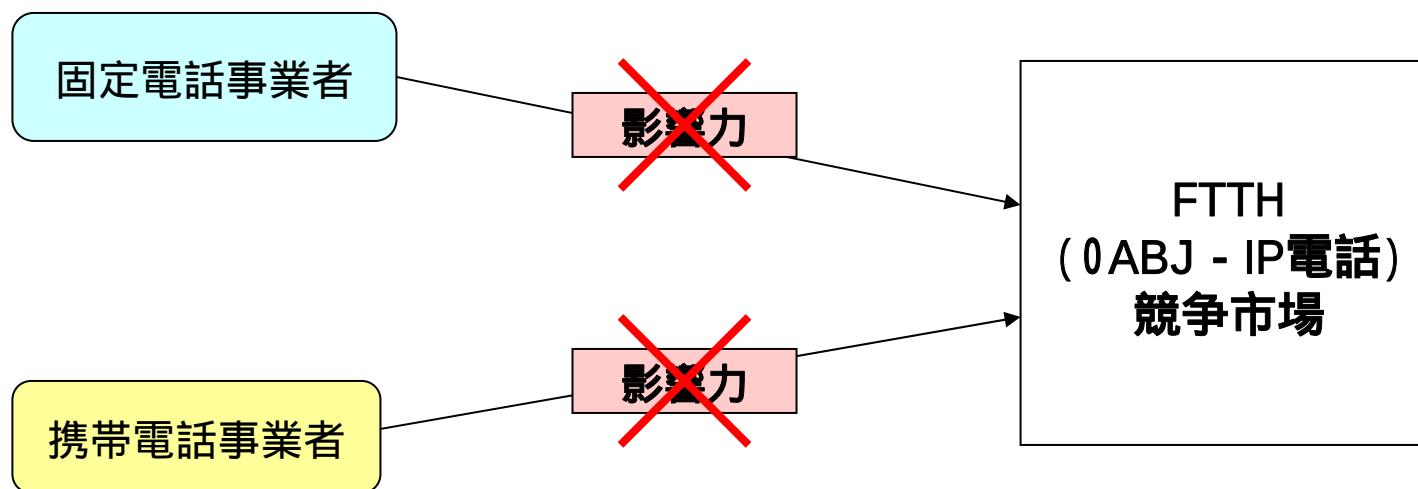
グループ間で提携し、早期FMCを実現できれば、他の携帯電話事業者も追随していくシナリオ。
結果として、**ユーザが選択できる事業者は、「FTTH・携帯」双方持つ事業者のみ。**
ユーザーの選択肢限定
(競争上問題が大きい)

(1) FTTH市場における固定電話ドミナント事業者の影響力

固定電話からIP電話の移行は、ブロードバンドサービスと密接に関わっており、固定電話ドミナント事業者内における競争分野とドミナント事業との分離が必要

(2) FTTH市場におけるFMCの影響

FTTH・携帯電話双方持つ事業者とそうでない事業者との間で、競争上イコールフットリングを確保するための施策が必要



**FTTH(0ABJ - IP電話)競争市場に、
固定電話事業や携帯電話事業の影響力が及ばないよう配慮することが重要。**